

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第32期) 至 平成21年3月31日

株式会社コーエー
(登記社名 株式会社光栄)

(E04871)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社コーエー
(登記社名 株式会社光栄)

【英訳名】 KOEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員会長 伊 従 勝

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(561)6888(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【電話番号】 045(561)6888(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	28,140	26,224	24,359	29,112	28,087
経常利益 (百万円)	12,270	11,981	9,186	10,274	6,981
当期純利益 (百万円)	7,490	7,336	5,166	5,256	25
純資産額 (百万円)	52,315	56,527	58,842	58,055	51,822
総資産額 (百万円)	60,962	64,758	68,465	64,582	55,984
1株当たり純資産額 (円)	1,002.58	833.21	861.93	848.72	754.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	143.07	107.91	76.29	77.80	0.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	143.07	107.79	76.27	77.79	—
自己資本比率 (%)	85.8	87.3	85.0	88.8	92.4
自己資本利益率 (%)	14.9	13.5	9.0	9.1	0.0
株価収益率 (倍)	17.5	22.7	26.2	20.5	2,153.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,962	6,355	3,794	6,095	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,548	△2,703	△704	△1,562	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,393	△3,401	△4,278	△2,727	△3,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,226	4,032	3,690	4,961	3,923
従業員数 (名)	830	865	1,007	1,191	1,276

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

3 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	21,693	20,377	18,981	20,864	20,195
経常利益 (百万円)	10,609	10,817	9,941	9,288	5,086
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,783	7,041	5,773	4,715	△1,123
資本金 (百万円)	9,090	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数 (株)	52,808,085	68,650,510	68,650,510	68,650,510	68,571,624
純資産額 (百万円)	49,199	52,841	55,388	54,335	48,823
総資産額 (百万円)	56,235	59,698	63,748	59,854	53,197
1株当たり純資産額 (円)	942.96	778.91	819.92	803.29	710.78
1株当たり配当額 (円)	65.00	55.00	40.00	55.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	129.66	103.62	85.28	69.80	△16.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	129.65	103.50	85.25	69.79	—
自己資本比率 (%)	87.5	88.5	86.9	90.7	91.6
自己資本利益率 (%)	14.3	13.8	10.7	8.6	△2.2
株価収益率 (倍)	19.3	23.6	23.4	22.9	—
配当性向 (%)	50.1	47.5	46.9	78.8	—
従業員数 (名)	713	724	775	798	932

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期の1株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。

3 第29期の1株当たり配当額55円には、特別配当5円を含んでおります。

4 平成16年7月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

5 平成18年2月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第29期の配当性向は、平成18年2月20日に行われた株式分割(1株につき1.3株)を考慮して計算しております。

7 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 第31期の1株当たり配当額55円には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

9 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

10 第32期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年7月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテイメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年3月	「信長の野望」発売。
9月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー専業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三國志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年1月	米カリフォルニアに現地法人「KOEI Corporation」（資本金10万ドル）を設立。
3月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
4月	出版事業開始。
7月	子会社である「KOEI Corporation」においてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三國志」）を全米発売。
9月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年3月	「株式会社光栄不動産」を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
8月	中国天津市との合弁会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社「株式会社光栄ミュージック」（資本金1,000万円）を設立。
平成3年6月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社「株式会社光栄アド」（資本金1,000万円）を設立。
9月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三國志II」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成4年7月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社「株式会社光栄ソフト」（資本金1,000万円）を設立。
9月	中国北京市に現地法人「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成5年5月	ワープロソフト事業を営む「株式会社エルゴソフト」の株式100%を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成6年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成7年3月	サターン専用ソフトウェアを発売。
6月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む「日本デクスタ株式会社」の株式68%を取得。
9月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成8年3月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う「株式会社光栄シーザー」を設立。
4月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合併を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う「株式会社光栄キャピタル」を設立。
平成9年4月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	「日本デクスタ株式会社」の流通部門を子会社「株式会社光栄ソフト」に移管、子会社「株式会社光栄ソフト」に増資を行うとともに商号を「株式会社光栄ネット」（資本金16,000万円）に変更。
平成10年9月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。

年月	事項
平成12年 1月	韓国ソウル特別市に現地法人「KOEI KOREA Corporation」を設立。
3月	プレイステーション2専用ソフトウェアを発売。 株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に現地法人「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。
平成13年 4月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
6月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA Inc.」を設立。
6月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会の店頭市場に上場。
9月	不動産管理業務を行う子会社「株式会社コーエーリブ」（資本金3,000万円）を設立。
平成14年 2月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
3月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
8月	イギリス・ハートフォードシャーに現地法人「KOEI Ltd.」を設立。
平成15年 6月	「信長の野望 Online」発売・運営開始。
平成16年 1月	リトアニア・ヴィリニユスに現地法人「UAB KOEI Baltija」を設立。
8月	シンガポールに現地法人「KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.」を設立。
12月	ニンテンドーDS専用ソフトウェアを発売。
12月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
12月	プレイステーション・ポータブル専用ソフトウェアを発売。
平成17年 1月	フランス・ヌイイ・シュール・セーヌに現地法人「KOEI France SAS」を設立。
8月	中国大連市に現地法人「大連光栄軟件有限公司」を設立。
12月	Xbox360専用ソフトウェアを発売。
平成18年11月	プレイステーション3専用ソフトウェアを発売。
平成19年 1月	Wii専用ソフトウェアを発売。
平成19年 5月	神奈川県横浜市に新社屋「コーエージェミニ」竣工。
平成20年 6月	京都府京都市に新社屋「コーエーレオ」竣工。
平成20年 7月	子会社「株式会社コーエーネット」上場（ジャスダック証券取引所）廃止。
平成20年 8月	子会社「株式会社コーエーネット」を完全子会社化。
平成21年 3月	テクモ株式会社との経営統合に伴い、上場（東京証券取引所市場第一部）廃止。
平成21年 4月	テクモ株式会社と経営統合し、コーエーテクモホールディングス株式会社を設立。その完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社18社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「会計方針の変更」をご参照ください。

<ゲームソフト事業>

パソコン用ゲームソフト…… 当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation (米国) が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation (韓国) が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。また、子会社KOEI Ltd. (イギリス) が主に欧州において販売しております。

家庭用ビデオゲームソフト… 当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation (米国) が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation (韓国) が主に韓国、また、子会社台湾光荣綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、子会社KOEI Ltd. (イギリス) が主に欧州において販売しております。

子会社天津光荣軟件有限公司には開発の一部を委託しております。

子会社北京光荣軟件有限公司には開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA Inc. は開発を行っております。

子会社UAB KOEI Baltijaには開発の一部を委託しております。

子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は開発を行っております。

子会社(株)コーエーネットでは流通、卸業務を行っております。

子会社(株)コーエーシージーは現在、事業活動を休止しております。

子会社KOEI France SAS及び大連光荣軟件有限公司は当連結会計年度において清算を結了いたしました。

子会社(株)エルゴソフトは当連結会計年度において解散いたしました。

<オンライン・モバイル事業>

オンラインゲーム…………… 当社及び子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. において開発し、当社及び提携先において運営を行っております。

子会社天津光荣軟件有限公司には開発の一部を委託しております。

子会社北京光荣軟件有限公司には開発の一部を委託しております。

モバイル …………… 当社が開発し、運営を行っております。

<メディア・ライツ事業>

書籍…………… 当社が製造販売しております。

CD等…………… 当社が製造販売し、制作における著作権の管理は子会社(株)コーエーミュージックに委託しております。

ライツ事業 …………… 当社コンテンツを利用したロイヤリティビジネスを中心としたライツ事業を、当社において行っております。

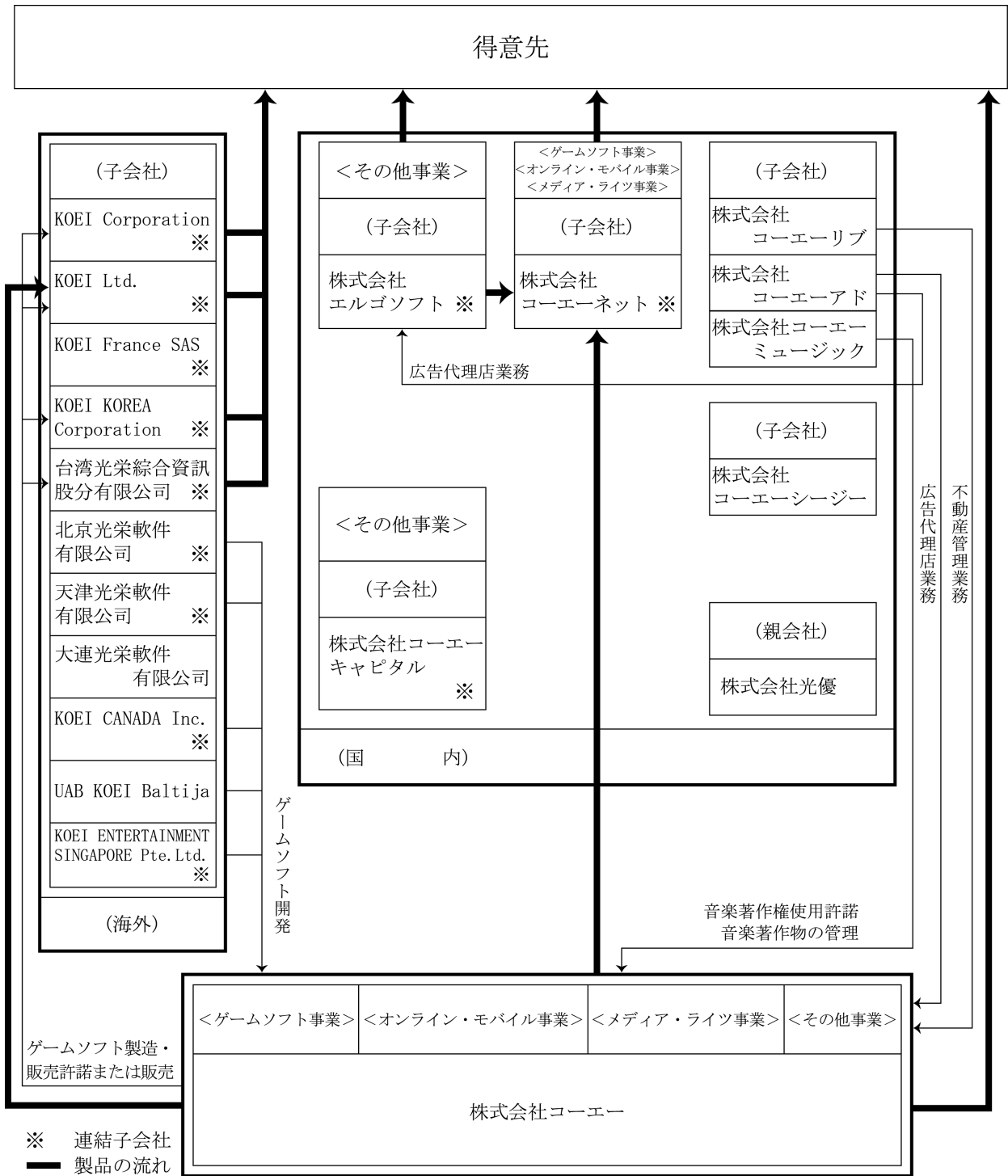
<その他事業>

不動産事業…………… 子会社(株)コーエーリブに不動産管理を委託しております。

ベンチャーキャピタル事業… 子会社(株)コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

広告代理業…………… 子会社(株)コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 ・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) ㈱光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸及 び管理事業並 びに有価証券 の保有・運用	—	45.5 (0.8)	事業上の関係はありま せん。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	100.0	—	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任 4名
㈱コーエーキャピタル	神奈川県横浜市	100 百万円	ベンチャーキ ャピタル事業	100.0	—	事業上の関係はありま せん。 役員の兼任 3名
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	2,000 千米ドル	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティを 受け取っております。 役員の兼任 2名
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	13,500 千加ドル	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品の開発を行 っております。 役員の兼任 1名
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	500 千英ポンド	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品を販売して おります。 役員の兼任 2名
KOEI KOREA Corporation	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティを 受取っております。 役員の兼任 2名
台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾台北市	30,000 千NTドル	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品を販売し、 当社はロイヤリティを 受取っております。 役員の兼任 2名
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	15,000 千SGドル	オンライン 事業	100.0	—	当社の製品の開発を行 っております。 役員の兼任 2名
北京光栄軟件有限公司	中国北京市	1,090 百万円	ゲームソフト 事業	100.0	—	当社の製品の開発を行 っております。 役員の兼任 2名
天津光栄軟件有限公司	中国天津市	1,300 百万円	ゲームソフト 事業	99.9	—	当社の製品の開発を行 っております。 役員の兼任 2名
その他2社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 ㈱光優の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配されているため親会社としております。
- 2 ㈱コーエーネット、KOEI CANADA Inc.、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.、北京光栄軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司は、特定子会社に該当いたします。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 4 ㈱コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-----------|
| ① 売上高 | 18,908百万円 |
| ② 経常利益 | 1,472 " |
| ③ 当期純利益 | 728 " |
| ④ 純資産額 | 4,304 " |
| ⑤ 総資産額 | 7,156 " |
- 5 議決権の被所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
- 6 連結子会社のその他2社に含まれるKOEI France SASは、平成21年2月に清算終了いたしました。
- 7 連結子会社のその他2社に含まれる㈱エルゴソフトは、平成21年3月に解散いたしました。
- 8 KOEI Ltd. は、平成21年6月にTECMO KOEI EUROPE LIMITEDに社名変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゲームソフト事業	771
オンライン・モバイル事業	304
メディア・ライツ事業	51
その他事業	1
全社（共通）	149
合計	1,276

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
932	33.5	8.3	6,140

- （注） 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない人員数によっております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前期末に比べ134名増加したのは、ソフトウェア開発人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、上半期の資源価格・食糧価格の高騰に加え、下半期にはリーマン・ショックを契機とする金融危機と景気後退に見舞われ、経済的に大きく混乱した年となりました。

しかしながらゲーム業界においては、景気後退の影響を大きく受けることなく、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、また一昨年発表した中期経営計画「コーエービジョン2011」の達成に向け、様々な分野や地域でお客様にご満足いただけるような製品開発に取り組んでまいりました。

その結果、当期発売した製品につきましては、高い評価を得ることができた一方で、一部タイトルについてさらなる品質向上のため、発売を延期いたしました。また、金融危機の影響を受け、68億59百万円の投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。

これらにより、当連結会計年度は、売上高280億87百万円（前年同期比10億24百万円減）、営業利益61億81百万円（同4億55百万円減）、経常利益69億81百万円（同32億92百万円減）、当期純利益25百万円（同52億30百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

ゲームソフト事業 売上高196億30百万円 営業利益35億37百万円

（前年同期比：売上高12.5%減、営業利益22.6%減）

アクション要素を一新しマルチ協力プレイを搭載した新作「真・三國無双 MULTI RAID」（PSP用）を発売し、38万本のヒットとなりましたほか、「無双OROCHI 魔王再臨」（PSP用）、「ジルオール ～インフィニットプラス～」（PSP用）など、好調な国内PSP市場に対し意欲的にタイトルを投入いたしました。

また、「無双OROCHI Z」（PS3用）、「ガンダム無双2」（PS3、PS2、Xbox360用）の販売が好調に推移いたしました。シリーズ累計販売本数は、「無双OROCHI」シリーズが210万本、「ガンダム無双」シリーズが140万本となりました。

さらに、新たな取り組みとして、戦略ボードゲーム「国盗り頭脳バトル 信長の野望」、合戦アドベンチャーゲーム「采配のゆくえ」、レースアクションRPG「モンスターレーサー」をDS向けに発売するなど、積極的にユーザー層の拡大を図っております。

オンライン・モバイル事業 売上高54億40百万円 営業利益20億3百万円

（前年同期比：売上高59.0%増、営業利益30.2%増）

「真・三國無双 Online」は、最大24人で同時に戦える「乱戦」モード等を搭載した拡張パック「神将乱舞」のサービスを開始し、好評を博しております。また、国内にてサービス開始5周年を迎えた

「信長の野望 Online」は中国においてもサービスを開始し、より多くのお客様にお楽しみいただいております。さらに、国内にてサービス中の「三國志 Online」は、中国・台湾地域にて2009年中のサービス開始に向け、準備を進めております。

モバイルコンテンツにつきましては、「Mobile三國志4」、「信長の野望・天翔記」の配信を開始したほか、音楽ダウンロードサイト「KOEI うたフル」において新作ゲームソフトの主題歌やキャラクターソングの配信を行うなど、精力的にサービス展開を行っております。

メディア・ライツ事業 売上高31億87百万円 営業利益6億12百万円

(前年同期比：売上高5.5%減、営業利益42.3%増)

TVアニメ「金色のコルダ～secondo passo～」の放送をはじめ、ゲーム、CD、モバイル、書籍など、関連商品を相互に連動させたメディアミックスとして、「金色のコルダ プロジェクトf (フォルテ)」を立ち上げました。ゲームコンテンツを中心に展開する従来の手法とは異なるアプローチで、コンテンツ価値の最大化を図ります。

また、ファン向けイベント事業は、ネオロマンス・ステージ公演第2弾「遙かなる時空の中で 朧草紙」を含め、50回を超える公演を開催いたしました。その結果、動員数は前期比3万人増の13万人となり、過去最高となりました。

ライツ事業につきましては、パチンコ・パチスロ機メーカー向けに当社コンテンツのライセンス許諾を積極的に行っております。

その他事業 売上高1億23百万円 営業利益26百万円

(前年同期比：売上高56.2%減、営業利益54.2%減)

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本 売上高269億87百万円 営業利益53億96百万円

(前年同期比：売上高5.8%増、営業利益16.0%減)

アクション要素を一新しマルチ協力プレイを搭載した新作「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP用)を発売し、38万本のヒットとなりましたほか、「無双OROCHI 魔王再臨」(PSP用)、「ジルオール～インフィニットプラス～」(PSP用)など、好調な国内PSP市場に対し意欲的にタイトルを投入いたしました。

また、「無双OROCHI Z」(PS3用)、「ガンダム無双2」(PS3、PS2、Xbox360用)の販売が好調に推移いたしました。シリーズ累計販売本数は、「無双OROCHI」シリーズが210万本、「ガンダム無双」シリーズが140万本となりました。

さらに、新たな取り組みとして、戦略ボードゲーム「国盗り頭脳バトル 信長の野望」、合戦アドベンチャーゲーム「采配のゆくえ」、レースアクションRPG「モンスターレーサー」をDS向けに発売するなど、積極的にユーザー層の拡大を図っております。

オンラインゲームでは「真・三國無双 Online」が、最大24人で同時に戦える「乱戦」モード等を搭載した拡張パック「神将乱舞」のサービスを開始し、好評を博しております。

モバイルコンテンツにつきましては、「Mobile三國志4」、「信長の野望・天翔記」の配信を開始したほか、音楽ダウンロードサイト「KOEI うたフル」において新作ゲームソフトの主題歌やキャラクタ

ーソングの配信を行うなど、精力的にサービス展開を行っております。

北米 売上高14億23百万円 営業損失8百万円

(前年同期比：売上高27億64百万円減、営業利益3億46百万円減)

前期に発売した「真・三國無双5」(PS3/Xbox360用)に、追加要素を加えボリュームアップした「真・三國無双5 Special」(PS2用)を発売し好調な販売を続けております。

また、上期に発売しました「無双OROCHI 魔王再臨」(PS2/Xbox360用)の販売が好調に推移しました。

しかしながら当期に予定していた商品の一部を、品質向上を図るために来期に発売延期したこと等から、営業損失となりました。

欧州 売上高3億9百万円 営業損失1億59百万円

(前年同期比：売上高13億91百万円減、営業利益1億98百万円減)

上期に発売しました「無双OROCHI 魔王再臨」(PS2/Xbox360用)、「ジーワン ジョッキー 4」(PS3/Wii用)の販売が好調に推移しました。

しかしながら当期に予定していた商品の一部を、品質向上を図るために来期に発売延期したこと等から、営業損失となりました。

アジア 売上高22億17百万円 営業利益9億10百万円

(前年同期比：売上高10億61百万円増、営業利益10億70百万円増)

「無双OROCHI」(Win/PSP用)、「真・三國無双5 Special」(PS2用)の販売が好調に推移しました。

また、国内にてサービス開始5周年を迎えた「信長の野望 Online」は中国においてもサービスを開始し、より多くのお客様にお楽しみいただいております。さらに、国内にてサービス中の「三國志 Online」は、中国・台湾地域にて2009年中のサービス開始に向け、準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ10億38百万円減少し39億23百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金は59億68百万円となり、前連結会計年度に比べ1億27百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は29億6百万円となり、前連結会計年度に比べ13億43百万円増加しました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は37億94百万円となり、前連結会計年度に比べ10億66百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
ゲームソフト事業	10,765	61.7
オンライン・モバイル事業	35	42.8
メディア・ライツ事業	1,886	77.2
合計	12,687	63.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は事業の性格上、生産実績がありません。

4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比については前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前期比（％）
ゲームソフト事業	19,381	249	19,630	87.5
オンライン・モバイル事業	5,416	24	5,440	159.0
メディア・ライツ事業	3,166	20	3,187	94.5
その他事業	123	—	123	43.8
計	28,087	294	28,382	96.1
消去または全社	—	(294)	(294)	—
合計	28,087	—	28,087	96.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比については前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため、以下の施策を実行いたします。

- ・ゲームソフト事業

安定した収益を生み出す「無双」ブランドを事業の核とし、これに続く強力なコンテンツブランドを新たに築き上げ、成長の原動力とします。

- ・オンライン・モバイル事業

コーエーが先駆者として実績を誇るMMOジャンルを核に、成長市場であるオンライン・モバイル分野で新たなビジネス展開を行い、収益の幅を拡大します。

- ・メディア・ライツ事業

メディアミックス、他業種とのコラボレーション展開を通じ、コンテンツあたりの収益力を伸ばすとともに、自らメディアミックスの核となるコンテンツを創出します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピーター販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

(3) 有価証券の保有について

当社グループでは、ゲームソフト事業等の開発投資、事業投資に対処するために、現預金や換金性の

高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券等に投資し、安全かつ効率的な資金運用を行っております。運用の意思決定やポートフォリオの設定は内部統制に基づく社内規定に従って行いリスクの管理に努めておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢等が急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD-ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション2」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年9月30日

有効期間 平成15年4月1日より平成16年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年3月1日

有効期間 平成17年3月1日より平成19年11月15日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD-ROMの製造に関する製造委託契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD-ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成13年11月30日

有効期間 平成13年11月27日に開始し、(2)のライセンス契約が終了しない限り継続する。

- (4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約

当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station 2」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年2月19日

有効期間 平成14年2月19日より2年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (5) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「ニンテンドーDS」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームプログラムカードの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成16年10月29日

有効期間 平成16年10月29日より1年間

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (6) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーションポータブル」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーションポータブル」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したUMD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成17年1月14日

有効期間 平成16年11月22日より平成17年3月31日まで

ただし、期間満了日1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (7) 米国法人Microsoft Licensing, GPとの家庭用ビデオゲームシステム「Xbox360」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox360」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成17年12月7日

有効期間 平成17年12月7日より平成20年11月21日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

- (8) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「Wii」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Wii」に適合するソフトウェアの開発ならびに当該ソフトウェアを記録したディスクの製造、販売にあたり、その知的財産及び開発装置等の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成18年10月2日

有効期間 平成18年10月2日より1年間

ただし、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

- (9) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーション3」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

当社は株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置

「プレイステーション3」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したBD-ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日 平成20年12月11日

有効期間 平成18年10月18日より平成21年3月31日まで

ただし、期間満了日1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で1年間延長され、その後も同様とする。

(10) 株式会社コーエーネットとの株式交換契約

当社は平成20年5月13日、株式会社コーエーネット（以下、「コーエーネット」）との間で、同社を株式交換完全子会社とするための株式交換契約を締結し平成20年8月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

①株式交換の目的

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うことを目的としています。

当社及びコーエーネットは、当社を株式交換完全親会社、コーエーネットを株式交換完全子会社とするための株式交換の手続を行いました。

②株式交換の期日

平成20年8月1日

③株式交換の方法

新たに発行した株式 普通株式 1,020,240株

④ 株式交換比率

コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てました。

⑤株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びコーエーネットがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券SMBC」）を、コーエーネットはPwC アドバイザリー株式会社（以下、「PwC アドバイザリー」）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券SMBCは、当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」）を採用して算定を行いました。コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

一方、PwCアドバイザリーは、コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）を採用して算定を行いました。当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF方式を採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者まで協議し、株式交換比率を決定いたしました。

⑥ 株式交換の相手会社の概要（平成20年3月31日現在）

商号 株式会社コーエーネット

本店の所在地	横浜市港北区箕輪町
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 伸太郎
資本金の額	967百万円
純資産の額	4,227百万円
総資産の額	7,761百万円
事業内容	パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し・通信販売

⑦株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金の額 9,090百万円（平成20年3月31日現在）

事業内容 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売

(11) テクモ株式会社との経営統合に関する契約

当社は平成20年11月18日開催の取締役会にて、テクモ株式会社（以下「テクモ」）と協同して、株式移転の方式により両社の完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」）を平成21年4月1日をもって設立することを決議し、同日付で経営統合に関する「統合契約書」を締結いたしました。

経営統合及び株式移転の概要は、以下の通りであります。

①経営統合の目的

両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得することを目的としています。

②株式移転の方法

当社及びテクモの株主が保有する両社の株式を、平成21年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及びテクモの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てます。

③株主に対する株式の割当

テクモの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.9株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。

④株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

テクモ及び当社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、テクモはGCAサヴィアン株式会社を、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命しました。当該第三者機関による算定結果を参考に、テクモ及び当社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

⑤共同持株会社の概要

商号	コーエーテクモホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二
本店の所在地	横浜市港北区箕輪町
資本金の額	15,000百万円
事業内容	パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンやモバイル、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けに、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライセンス事業で、それぞれ独立した研究開発体制をとっており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は650百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

アクション要素を一新しマルチ協力プレイを搭載した新作「真・三國無双 MULTI RAID」（PSP用）を発売し、38万本のヒットとなりましたほか、「無双OROCHI 魔王再臨」（PSP用）、「ジルオール ～インフィニットプラス～」（PSP用）など、好調な国内PSP市場に対し意欲的にタイトルを投入いたしました。

また、「無双OROCHI Z」（PS3用）、「ガンダム無双2」（PS3、PS2、Xbox360用）の販売が好調に推移いたしました。シリーズ累計販売本数は、「無双OROCHI」シリーズが210万本、「ガンダム無双」シリーズが140万本となりました。

さらに、新たな取り組みとして、戦略ボードゲーム「国盗り頭脳バトル 信長の野望」、合戦アドベンチャーゲーム「采配のゆくえ」、レースアクションRPG「モンスターレーサー」をDS向けに発売するなど、積極的にユーザー層の拡大を図っております。

研究開発費の金額は、416百万円であります。

(2) オンライン・モバイル事業

「真・三國無双 Online」は、最大24人で同時に戦える「乱戦」モード等を搭載した拡張パック「神将乱舞」のサービスを開始し、好評を博しております。また、国内にてサービス開始5周年を迎えた「信長の野望 Online」は中国においてもサービスを開始し、より多くのお客様にお楽しみいただいております。さらに、国内にてサービス中の「三國志 Online」は、中国・台湾地域にて2009年中のサービス開始に向け、準備を進めております。

モバイルコンテンツにつきましては、「Mobile三國志4」、「信長の野望・天翔記」の配信を開始したほか、音楽ダウンロードサイト「KOEI うたフル」において新作ゲームソフトの主題歌やキャラクターソングの配信を行うなど、精力的にサービス展開を行っております。

研究開発費の金額は、116百万円であります。

(3) メディア・ライセンス事業

メディア・ライセンス事業においては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・DVD・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

TVアニメ「金色のコルダ～secondo passo～」の放送をはじめ、ゲーム、CD、モバイル、書籍など、関連商品を相互に連動させたメディアミックスとして、「金色のコルダ プロジェクトf（フォルテ）」

を立ち上げました。ゲームコンテンツを中心に展開する従来の手法とは異なるアプローチで、コンテンツ価値の最大化を図ります。

また、ファン向けイベント事業は、ネオロマンス・ステージ公演第2弾「遙かなる時空の中で 朧草紙」を含め、50回を超える公演を開催いたしました。その結果、動員数は前期比3万人増の13万人となり、過去最高となりました。

研究開発費の金額は、118百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	29,112	100.0	28,087	100.0	96.5
営業利益	6,636	22.8	6,181	22.0	93.1
経常利益	10,274	35.3	6,981	24.9	68.0
税金等調整前当期純利益	8,513	29.2	104	0.4	1.2
当期純利益	5,256	18.1	25	0.1	0.5
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.80		0.37		
総資産	64,582		55,984		
純資産	58,055		51,822		
海外売上高比率 (%)	26.1		15.7		

アクション要素を一新しマルチ協力プレイを搭載した新作「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP用)を発売し、38万本のヒットとなりましたほか、「無双OROCHI 魔王再臨」(PSP用)、「ジルオール ～インフィニットプラス～」(PSP用)など、好調な国内PSP市場に対し意欲的にタイトルを投入いたしました。

また、「無双OROCHI Z」(PS3用)、「ガンダム無双2」(PS3、PS2、Xbox360用)の販売が好調に推移いたしました。シリーズ累計販売本数は、「無双OROCHI」シリーズが210万本、「ガンダム無双」シリーズが140万本となりました。

その結果、当期発売した製品につきましては、高い評価を得ることができた一方で、一部タイトルについてさらなる品質向上のため、発売を延期いたしました。また、金融危機の影響を受け、68億59百万円の投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。

② セグメント別情報

前連結会計年度

	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	その他	小計	消去・全社	合計
売上高 (百万円)	22,443	3,421	3,374	281	29,520	(408)	29,112
前期比 (%)	—	—	—	—	—	—	—
営業利益 (百万円)	4,571	1,538	430	57	6,598	38	6,636
前期比 (%)	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度

	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライツ	その他	小計	消去・全社	合計
売上高 (百万円)	19,630	5,440	3,187	123	28,382	(294)	28,087
前期比 (%)	87.5	159.0	94.5	43.8	—	—	96.5
営業利益 (百万円)	3,537	2,003	612	26	6,179	1	6,181
前期比 (%)	77.4	130.2	142.3	45.8	—	—	93.1

国内市場においては好調に販売が推移しましたが、北米、欧州において当期に予定していた商品の一部を、品質向上を図るために来期に発売延期したことから売上高、営業利益が減少しました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比については前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

③ 分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
パソコンソフト	1,117	3.8	1,031	3.7	92.3
家庭用ビデオゲームソフト	20,886	71.8	18,152	64.6	86.9
オンライン課金・携帯	3,206	11.0	5,220	18.6	162.8
出版	1,053	3.6	746	2.6	70.8
CD等	640	2.2	548	2.0	85.7
ロイヤリティ	976	3.4	740	2.6	75.8
その他	1,232	4.2	1,646	5.9	133.6
合計	29,112	100.0	28,087	100.0	96.5

売上の6割超を占める家庭用ビデオゲームソフト分野にて、前期比13.1%減となったため全体では前期比3.5%減となりました。

④ 海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
国内	21,523	73.9	23,664	84.3	109.9
海外	7,588	26.1	4,422	15.7	58.3
北米	3,961	13.6	1,058	3.8	26.7
欧州	2,127	7.3	480	1.7	22.6
アジア・オセアニア	1,499	5.2	2,883	10.2	192.3
合計	29,112	100.0	28,087	100.0	96.5

北米、欧州において当期に予定していた商品の一部を、品質向上を図るために来期に発売延期したことから海外売上高比率が低下しました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ85億98百万円（13.3%）減少し、559億84百万円となりました。

流動資産は同37億69百万円（19.8%）減少し、153億7百万円となりました。主な要因は有価証券の減少によるものであります。

固定資産は同48億28百万円（10.6%）減少し、406億76百万円となりました。主な要因は時価の下落による投資有価証券の減少によるものであります。また、当期の設備投資総額は7億57百万円であり、減価償却費は7億12百万円であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ23億64百万円（36.2%）減少し、41億62百万円となりました。

流動負債は同22億76百万円（41.4%）減少し、32億15百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は同88百万円（8.5%）減少し、9億46百万円となりました。主な要因は退職給付引当金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ62億33百万円（10.7%）減少し、518億22百万円となりました。主な要因は配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新社屋（京都府京都市）及び社員寮（京都府京都市）の建設が主なもので、設備投資総額は7億57百万円となりました。

新社屋は当期において完成し、来期には社員寮の建設を予定しており、建設仮勘定を93百万円計上いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

ゲームソフト事業

開発用機材の取得が主なもので、設備投資金額は2億36百万円となりました。

オンライン・モバイル事業

開発用機材及びオンラインゲーム用サーバー等の取得が主なもので、設備投資金額は68百万円となりました。

メディア・ライセンス事業

開発用機材の取得が主なもので、設備投資金額は10百万円となりました。

その他事業

一般管理用機材の購入が主なもので、設備投資金額は46百万円となりました。

全社

新社屋建設が主なもので、設備投資金額は3億94百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業 及び本社施設	1,273	20	1,273 (5)	232	2,800	661
関連事業所 神奈川県横浜市 他	(注)	開発・営業 及び賃貸施設	2,356	1	2,095 (4)	310	4,764	271
社宅・独身寮 神奈川県横浜市 他	(注)	厚生施設 及び賃貸施設	542	4	843 (2)	95	1,485	—

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、オンライン・モバイル事業、メディア・ライツ事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載しておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	ゲームソ フト事業	営業施設	—	2	—	4	6	5
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	ゲームソ フト事業	開発施設	31	21	—	10	63	46
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォードシ ャー	ゲームソ フト事業	営業施設	—	—	—	0	0	6
KOEI KOREA Corporation	韓国 ソウル市	ゲームソ フト事業	営業施設	—	—	—	0	0	5
台湾光栄綜 合資股分 有限公司	台湾台北市	ゲームソ フト事業	営業施設	—	2	—	1	3	8
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	オンライ ン・モバ イル事業	開発施設	—	—	—	9	9	36
北京光栄軟件 有限公司	中国北京市	ゲームソ フト事業	開発施設	680	—	—	27	707	52
天津光栄軟件 有限公司	中国天津市	ゲームソ フト事業	開発施設	—	—	—	729	729	132

(注) 天津光栄軟件有限公司のその他には建設仮勘定（開発施設建設代金）が692百万円含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において確定した事項、及び進行中の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 京都寮	京都府 京都市	ゲームソ フト事業	社員寮	452	293	自己資金	平成20年11月	平成22年4月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,571,624	68,571,624	非上場(注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	68,571,624	68,571,624	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成21年4月1日付で、株式移転によりコーエーテクモホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成21年3月26日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,702(注1)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,260	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,895(注2)	—
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,895(注3) 資本組入額 948	—
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年2月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月22日定時株主総会決議（会社法第361条第1項第3号の規定に基づく発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	158(注1)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,800	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,191（注2）	—
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	—
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

②平成18年6月22日定時株主総会決議(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,932(注1)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,200	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,191(注2)	—
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成23年6月30日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 2,191 資本組入額 1,096	—
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の転換又は行使の場合を除く)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	注1 12,186,481	52,808,085	—	9,090	—	12,505
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	注2 15,842,425	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	68,650,510	—	9,090	—	12,505
平成20年8月1日 (注)3	1,020,240	69,670,750	—	9,090	1,679	14,185
平成21年3月31日 (注)4	△1,099,126	68,571,624	—	9,090	—	14,185

(注) 1 株式分割 (1 : 1.3 平成16年7月20日)

2 株式分割 (1 : 1.3 平成18年2月20日)

3 株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施し、普通株式が1,020,240株増加し、資本準備金が1,679百万円増加いたしました。

4 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	25	123	106	12	14,389	14,685	—
所有株式数 (単元)	—	84,706	2,897	369,085	78,375	42	146,979	682,084	363,224
所有株式数 の割合 (%)	—	12.42	0.42	54.11	11.49	0.01	21.55	100.00	—

(注) 自己株式39株は「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	30,471	44.43
EUROPEAN KOYU CORPORATION B. V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNIGWEG 85A 1507DG ZAADAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,730	8.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,556	3.72
株式会社KBホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,197	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	2,197	3.20
襟川 陽一	神奈川県横浜市	2,027	2.95
襟川 恵子	神奈川県横浜市	1,939	2.82
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,915	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,611	2.34
襟川 芽衣	神奈川県横浜市	900	1.31
堀越 亜衣	神奈川県横浜市	900	1.31
計	—	52,446	76.48

(注) 上記のほか、自己株式が39株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,208,400	682,084	—
単元未満株式	普通株式 363,224	—	—
発行済株式総数	68,571,624	—	—
総株主の議決権	—	682,084	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,429	4,325,587
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,099,126	1,723,907,557	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	39	—	39	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式及び単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

- ・ 当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」を目処に、長期的な安定配当を念頭に置きつつ、1株当たり配当金の増大、株式の無償分割、及び自社株買付を状況に応じて決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・ 当期末の配当額は、1株当たり25円（年間配当50円）であります。
- ・ 内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し事業拡大を図ってまいります。
- ・ 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	1,714	25
平成21年6月22日 定時株主総会決議	1,714	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,080 ※2,735	4,220 ※3,590	2,550	2,405	1,815
最低(円)	3,130 ※2,275	2,490 ※2,310	1,755	1,550	657

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 ※は株式分割権利落後の株価であります。
3 第32期については、平成21年3月26日付で上場廃止しているため、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,399	1,170	1,043	954	875	790
最低(円)	854	861	901	851	736	657

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成21年3月26日付で上場廃止しているため、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
ファウンダー 取締役 最高顧問	—	襟川 陽一 (注)1	昭和25年10月26日生	昭和53年7月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 (有)光優 (現(株)光優) 代表取締役社長 (現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社取締役最高顧問 平成17年6月 当社ファウンダー取締役最高顧問 (現任) 平成21年4月 コーエーテックモホールディングス (株)取締役 平成21年6月 コーエーテックモホールディングス (株)取締役最高顧問 (現任)	(注)4	—
ファウンダー 取締役 名誉会長	—	襟川 恵子 (注)1	昭和24年1月3日生	昭和53年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成12年6月 (株)コーエーネット取締役副会長 平成12年11月 台湾光栄綜合資訊股份有限公司董事長 平成13年6月 当社代表取締役会長 (株)コーエーネット取締役会長 KOEI Corporation (米国カリフォルニア州) Board Director Chairman and CEO KOEI CANADA Inc. Board Director Chairman and CEO 平成13年8月 (株)光優代表取締役専務 (現任) 平成14年4月 (株)エルゴソフト代表取締役会長 (株)コーエーキャピタル代表取締役会長 (現任) 平成14年8月 KOEI Ltd. (英国) Board Director Chairman and CEO 平成14年12月 KOEI KOREA Corporation代表理事 平成16年8月 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director Chairman and CEO 平成17年1月 KOEI France SAS Board Director Chairman 平成17年6月 当社ファウンダー取締役会長 平成18年4月 当社ファウンダー取締役名誉会長 (現任) (株)コーエーネット取締役名誉会長 平成21年4月 コーエーテックモホールディングス (株)取締役 平成21年6月 コーエーテックモホールディングス (株)取締役名誉会長 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 会長	S P本部長	伊 従 勝	昭和21年10月15日生	昭和50年4月 (株)エイテック設立 平成元年3月 当社入社 デザイン室長 平成元年9月 当社デザイン部長 平成4年6月 当社取締役デザイン部長 平成7年4月 当社取締役S P本部長 平成8年4月 当社常務取締役S P本部長 平成13年6月 当社専務取締役S P本部長 平成15年6月 (株)コーエーネット取締役 平成15年7月 天津光荣軟件有限公司總經理 (現任) 平成16年4月 当社取締役副社長グローバル事業部長兼 S P本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業部 長兼S P本部長 KOEI KOREA Corporation 代表 理 事 (現 任) 台湾光荣綜合資訊股份有限公司副董事長 總經理 平成18年4月 当社代表取締役執行役員会長兼S P本部 長 (株)コーエーネット取締役会長 (現任) 平成18年12月 北京光荣軟件有限公司董事長 (現任) 平成19年4月 当社代表取締役執行役員会長兼社長兼S P本部長 台湾光荣綜合資訊股份有限公司董事長総 経 理 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役執行役員会長兼 S P本部長 (現任) 平成20年3月 KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. Board Director (現任)	(注)4	—
代表取締役 執行役員 社長	ネットワー ク事業部長	松原 健二	昭和37年2月16日生	昭和61年4月 (株)日立製作所入社 平成13年12月 当社入社 平成14年1月 当社執行役員ソフトウェア4部長 平成19年3月 (株)エルゴソフト代表取締役社長 (現任) (株)コーエーキャピタル代表取締役社長 (現任) KOEI Corporation (米国カリフォルニア 州) Board Director President and COO (現任) 北京光荣軟件有限公司副董事長 (現任) 平成19年4月 当社専務執行役員ゲームシテイ事業部長 KOEI Ltd. (英国) Board Director President and COO (現任) KOEI France SAS Board Director President KOEI KOREA Corporation代表理事(現任) 台湾光荣綜合資訊股份有限公司 董事 (現任) KOEI CANADA Inc. President and COO KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director President and COO (現任) 平成19年6月 当社代表取締役執行役員社長 (現任) (株)コーエーネット取締役 (現任) 平成20年3月 KOEI CANADA Inc. Board Director President and COO (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス(株)代表 取締役社長 (現任) テクモ(株)取締役 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	ソフトウェア 事業部長	杉山 芳樹	昭和40年3月11日生	昭和63年4月 (株)福島石川カントリークラブ入社 平成2年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員ソフトウェア2部長 平成17年5月 当社常務執行役員ソフトウェア事業部副事業 部長 平成18年4月 当社専務執行役員ソフトウェア事業部長 平成19年6月 当社専務取締役執行役員ソフトウェア事業部 長 (現任)	(注)4	—
専務取締役 執行役員	管理本部長	浅野 健二郎	昭和35年7月24日生	平成13年6月 株式会社エルゴソフト入社 専務取締役 平成14年5月 当社入社 執行役員ソフトウェア1部長 平成16年7月 当社執行役員人事総務部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部長 平成18年4月 当社常務執行役員管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)4	—
取締役	—	小林 伸太郎	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社ゲームシティ本部副本部長 平成18年4月 (株)コーエーネット入社 常務執行役員 平成18年6月 (株)コーエーネット常務取締役 平成19年6月 当社取締役 (現任) (株)コーエーネット代表取締役社長 (現任) 平成19年12月 (株)エルゴソフト取締役	(注)4	—
取締役	—	阪口 一芳 (注)2	昭和33年2月20日生	昭和55年4月 野村證券(株)入社 平成10年12月 富士証券(株) (現 みずほ証券(株)) 入社 平成15年3月 テクモウェーブ(株)入社 取締役 平成15年6月 テクモ(株)取締役 平成16年6月 テクモ(株)常務取締役 テクモウェーブ(株)常務取締役 平成17年4月 テクモウェーブ(株)代表取締役専務 平成18年1月 テクモウェーブ(株)代表取締役社長 (現任) 平成20年11月 テクモ(株)常務執行役員 平成21年1月 テクモ(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 コーエーテクモホールディングス(株) 取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森 島 悟	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東洋エンジニアリング㈱入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社財務経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任) 平成21年4月 コーエーテックモホールディングス㈱ 常勤監査役(現任)	(注)5	—
非常勤 監査役	—	鳥 居 勉	昭和12年1月27日生	平成6年4月 シャープ㈱電気機器事業本部 AVCシステム事業推進室長 平成9年3月 日本デクスタ㈱常務取締役 平成10年1月 ㈱コーエーネット常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社監査役 平成19年8月 同社監査役辞任 平成19年9月 同社顧問 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
非常勤 監査役	—	松井 美義 (注)3	昭和15年6月17日生	昭和40年4月 ㈱横浜銀行入行 平成元年7月 横浜キャピタル㈱代表取締役営業本部長 平成6年6月 同社代表取締役常務 平成12年6月 同社非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ㈱コーエーネット監査役	(注)5	—
非常勤 監査役	—	大 内 卓 (注)3	昭和16年5月21日生	昭和39年4月 ㈱横浜銀行入行 昭和53年10月 同行香港駐在員事務所所長 昭和55年7月 横浜アジアリミテッド(HK)副社長 昭和58年11月 ㈱横浜銀行御幸支店長 昭和63年8月 ㈱浜銀総合研究所国際部長 平成元年5月 ナショナルオーストラリア銀行東京支店上席 副支店長 平成14年3月 ㈱光優管理部長 平成14年10月 ㈱光優イーグルバイン管理部長 平成17年6月 ㈱コーエーネット監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 コーエーテックモホールディングス㈱ 監査役(現任)	(注)6	—
計						—

- (注) 1 ファウンダー取締役名誉会長襟川恵子は、ファウンダー取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。
- 2 取締役の阪口一芳は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の松井美義及び大内卓は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森島悟、鳥居勉、松井美義の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役大内卓の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界No. 1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために、当社は、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制の整備、コンプライアンス経営及び内部統制の徹底が最重要施策であると考え、以下の管理体制を構築しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役6名（平成21年3月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。社外監査役2名を含む監査役4名（平成21年3月31日現在）も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。なお非常勤監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。

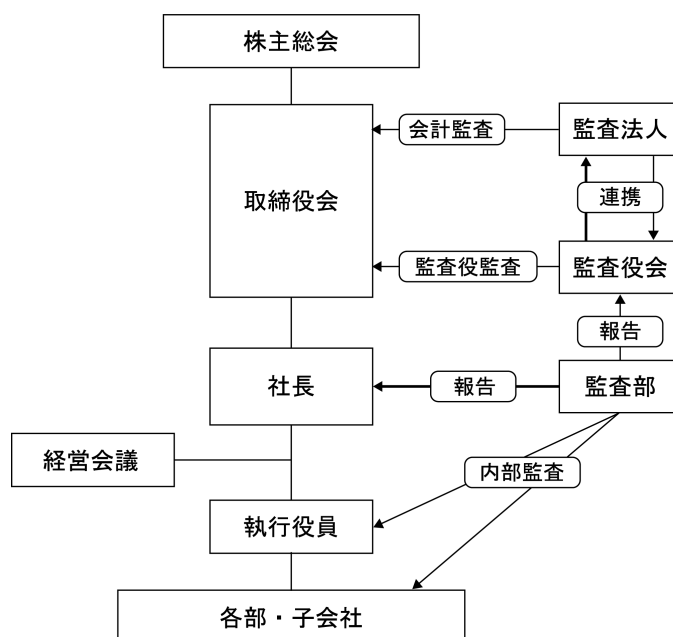
・会計監査人及び弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適切な監査が実施されております。また、顧問弁護士と顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。

子会社に関しましても、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、コーエーグループ全体の管理体制をより強固なものにしております。各子会社に対しても、当社監査部より概ね年に一度監査を実施しており、管理体制が機能していることを確認しております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長及び監査役会に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。また、当社は、2006年5月17日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を下記のとおり決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役・使用人は定められた社内規程に従い、業務を執行する。
- ・代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社の社会的責任を明確にし、それを使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ・使用人が法令及び定款遵守のもと職務を遂行するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

- ・ 使用人の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当取締役から人事総務部に処分を求め、役員の方令・定款違反については取締役会に具体的な処分を答申する。
 - ・ 取締役、使用人並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
 - ・ 取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 組織横断的なリスクについては、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置、危機管理体制を構築するものとする。
 - ・ 各業務担当におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、コンプライアンス担当取締役を統括責任者として任命し、各部門ごとに、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
 - ・ 取締役・執行役員を構成員とする毎週の経営会議による業績のレビューと改善策を実施する。
 - ・ 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社における内部統制を担当する部門は管理本部とし、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。
 - ・ 当社の内部監査部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
 - ・ 監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・ 取締役または使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、その内容を速やかに報告する。
 - ・ 監査役はいつでも当社及びグループ各社に報告を求めることができるものとする。

- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けける機会を保障される。
- i. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・ 当社は、社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。
 - ・ 社内体制としては、人事総務部を対応統括部署として定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を収集し、組織的な対応が可能な体制を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

各部門からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部は1名で構成され、各部門及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施し、結果を社長及び監査役に報告しております。年初に監査部が監査計画を作成、社長及び監査役会に提出しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

ニ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当事業年度の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	高山 勉	あずさ監査法人	(注)
	湯口 豊		
	内野 福道		

(注) 継続関与年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。
会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

なお、社外監査役、松井美義氏は当社の株式を338株（平成21年3月31日現在）保有しており、大内卓氏は当社の株式を保有しておりません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議（週に一度開催）にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

③ 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	164百万円
監査役に対する報酬	14百万円（うち社外監査役4百万円）

④ 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	35	—
連結子会社	—	—	11	—
計	—	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第31期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411	4,434
受取手形及び売掛金	5,879	5,572
有価証券	4,646	1,167
たな卸資産	772	—
商品及び製品	—	459
仕掛品	—	18
原材料及び貯蔵品	—	84
前渡金	78	56
繰延税金資産	1,095	1,563
その他	1,218	2,353
貸倒引当金	△24	△402
流動資産合計	19,076	15,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,672	9,067
減価償却累計額	△3,820	△4,085
建物及び構築物（純額）	3,852	4,982
機械装置及び運搬具	150	203
減価償却累計額	△129	△150
機械装置及び運搬具（純額）	21	52
土地	※2 4,267	※2 4,287
建設仮勘定	1,949	787
その他	2,594	2,596
減価償却累計額	△1,801	△1,970
その他（純額）	792	625
有形固定資産合計	10,883	10,735
無形固定資産		
のれん	—	925
その他	280	247
無形固定資産合計	280	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,253	※1 24,939
更生債権等	86	42
繰延税金資産	2,650	3,683
再評価に係る繰延税金資産	※2 1,260	—
その他	※1 177	145
貸倒引当金	△86	△42
投資その他の資産合計	34,341	28,768
固定資産合計	45,505	40,676
資産合計	64,582	55,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126	733
未払金	894	708
未払法人税等	1,926	407
未払消費税等	238	232
賞与引当金	457	438
役員賞与引当金	27	25
返品調整引当金	207	115
ポイント引当金	—	14
その他	613	538
流動負債合計	5,492	3,215
固定負債		
長期借入金	10	—
繰延税金負債	45	0
役員退職慰労引当金	417	445
退職給付引当金	419	364
長期預り保証金	107	103
その他	33	32
固定負債合計	1,034	946
負債合計	6,526	4,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金	12,548	14,185
利益剰余金	41,784	36,387
自己株式	△1,719	△0
株主資本合計	61,704	59,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,452	△4,000
土地再評価差額金	※2 △1,841	※2 △3,101
為替換算調整勘定	△74	△825
評価・換算差額等合計	△4,368	△7,927
新株予約権	68	84
少数株主持分	650	1
純資産合計	58,055	51,822
負債純資産合計	64,582	55,984

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,112	28,087
売上原価	※1 15,758	※1 15,294
売上総利益	13,353	12,793
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,264	981
貸倒引当金繰入額	27	336
役員報酬及び給料手当	1,122	1,104
賞与引当金繰入額	99	194
役員賞与引当金繰入額	25	32
役員退職慰労引当金繰入額	19	30
減価償却費	166	189
研究開発費	※1 869	※1 650
その他	3,122	3,091
販売費及び一般管理費合計	6,717	6,612
営業利益	6,636	6,181
営業外収益		
受取利息	2,334	1,798
投資有価証券売却益	1,730	414
その他	347	377
営業外収益合計	4,411	2,590
営業外費用		
有価証券償還損	—	1,175
デリバティブ損失	251	425
為替差損	510	36
その他	11	152
営業外費用合計	774	1,790
経常利益	10,274	6,981
特別損失		
投資有価証券評価損	1,711	6,859
ビジネスソフト事業清算損	48	—
子会社清算損	—	17
特別損失合計	1,760	6,876
税金等調整前当期純利益	8,513	104
法人税、住民税及び事業税	3,633	533
過年度法人税等	—	67
法人税等調整額	△478	△550
法人税等合計	3,154	50
少数株主利益	102	29
当期純利益	5,256	25

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,090	9,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,090	9,090
資本剰余金		
前期末残高	12,546	12,548
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
株式交換による増加	—	1,679
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	1,636
当期末残高	12,548	14,185
利益剰余金		
前期末残高	39,197	41,784
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
海外子会社従業員賞与	△0	△0
当期純利益	5,256	25
自己株式の消却	—	△1,680
連結範囲の変動	32	—
当期変動額合計	2,586	△5,396
当期末残高	41,784	36,387
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,719
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	1,723
当期変動額合計	5	1,719
当期末残高	△1,719	△0
株主資本合計		
前期末残高	59,109	61,704
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
剰余金の配当	△2,702	△3,740
海外子会社従業員賞与	△0	△0
当期純利益	5,256	25
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	32	—
当期変動額合計	2,594	△2,040
当期末残高	61,704	59,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	△2,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,201	△1,547
当期変動額合計	△3,201	△1,547
当期末残高	△2,452	△4,000
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,260
当期変動額合計	—	△1,260
当期末残高	△1,841	△3,101
為替換算調整勘定		
前期末残高	207	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	△750
当期変動額合計	△281	△750
当期末残高	△74	△825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△884	△4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△3,559
当期変動額合計	△3,483	△3,559
当期末残高	△4,368	△7,927
新株予約権		
前期末残高	3	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	15
当期変動額合計	65	15
当期末残高	68	84
少数株主持分		
前期末残高	614	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△649
当期変動額合計	36	△649
当期末残高	650	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	58,842	58,055
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
剰余金の配当	△2,702	△3,740
海外子会社従業員賞与	△0	△0
当期純利益	5,256	25
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
連結範囲の変動	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,381	△4,192
当期変動額合計	△786	△6,233
当期末残高	58,055	51,822

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,513	104
減価償却費	694	712
のれん償却額	—	165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	337
受取利息及び受取配当金	△2,512	△2,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,711	6,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,730	△414
有価証券償還損益 (△は益)	—	1,175
デリバティブ評価損益 (△は益)	251	425
為替差損益 (△は益)	356	31
ビジネスソフト事業清算損	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,477	203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△5
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	△4
その他	△385	△618
小計	8,654	6,775
利息及び配当金の受取額	2,395	1,977
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△4,954	△2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,095	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△682	△691
定期預金の払戻による収入	639	473
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,120	△25,242
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37,499	23,522
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△907
無形固定資産の取得による支出	△51	△90
関係会社出資金の払込による支出	※2 △1,415	—
その他	△7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,530	2,550
短期借入金の返済による支出	△6,530	△2,550
自己株式の処分による収入	15	—
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△2,702	△3,740
少数株主への配当金の支払額	△34	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,727	△3,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271	△1,038
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	4,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,961	※1 3,923

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、非連結子会社であった北京光荣軟件有限公司及び天津光荣軟件有限公司は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めており、貸借対照表のみ連結財務諸表に反映しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)コーエーシージー、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、(株)ジェイ・シー・ホールディングスは当連結会計年度において清算を結了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、KOEI France SASは当連結会計年度において清算を結了し、(株)エルゴソフトは平成21年3月31日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)コーエーリブ、(株)コーエーミュージック、(株)コーエーアド、(株)コーエーシージー、大連光荣軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、大連光荣軟件有限公司は当連結会計年度において清算を結了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他5社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>また、北京光荣軟件有限公司及び天津光荣軟件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 ……主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法 仕掛品……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・商品及び原材料 ……主として移動平均法 仕掛品……………個別法 貯蔵品……………最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 ……主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ……見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア ……同左 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) ポイント引当金 ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(事業区分の変更) 当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。</p> <p>従来の区分との比較につきましてはセグメント情報に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411百万円、256百万円、104百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(投資有価証券評価損の表示方法) 従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。</p> <p>このため、上半期においては投資有価証券評価損を営業外費用として計上しましたが、世界的金融の混乱による投資有価証券の下落は当社におきましても臨時かつ巨額に発生することとなったため、当連結会計年度においては投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式（投資有価証券） 139百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 50百万円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31 日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の 利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当 する金額である繰延税金資産を資産の部に計上 し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評 価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 Δ201百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式（投資有価証券） 139百万円</p> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31 日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する 法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日 改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再 評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計 上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評 価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第 3項に定める再評価の方法については、土地の再 評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法 （平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税 の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定 するために国税庁長官が定めて公表した方法によ り算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的 な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 Δ353百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">869百万円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">650百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	-	-	68,650,510
合計	68,650,510	-	-	68,650,510
自己株式				
普通株式 (注)1、2	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736
合計	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736

(注)1 自己株式の株式数増加3,558株は、単元未満株式買取によるものであります。

2 自己株式の株式数減少8,060株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	68
合計		-	-	-	-	-	68

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,013	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,688	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,026	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式 （注）1、2	68,650,510	1,020,240	1,099,126	68,571,624
合計	68,650,510	1,020,240	1,099,126	68,571,624
自己株式				
普通株式 （注）3、4	1,095,736	3,429	1,099,126	39
合計	1,095,736	3,429	1,099,126	39

- （注）1 発行済株式の株式数増加1,020,240株は、平成20年8月1日に、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施したことによるものであります。
- 2 発行済株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。
- 3 自己株式の株式数増加3,429株は、単元未満株式買取によるものであります。
- 4 自己株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	84
合計		—	—	—	—	—	84

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,026	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,714	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,714	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,411百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961百万円</td> </tr> </table> <p>※2 追加出資により新たに連結対象子会社とした関係会社の資産及び負債の主な内訳 追加出資により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「関係会社への出資による支出」との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社への出資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社への出資による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,411百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△449百万円	現金及び現金同等物	4,961百万円	流動資産	2,079百万円	固定資産	123百万円	流動負債	△90百万円	少数株主持分	△1百万円	既存持分	△260百万円	新規連結子会社への出資額	1,850百万円	新規連結子会社の現金同等物	△434百万円	差引：関係会社への出資による支出	1,415百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当社は、平成20年8月1日に新株発行による株式交換を行い、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社としました。 この株式交換によりのれんが1,088百万円発生し、資本剰余金は1,679百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	4,434百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△511百万円	現金及び現金同等物	3,923百万円
現金及び預金勘定	5,411百万円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△449百万円																												
現金及び現金同等物	4,961百万円																												
流動資産	2,079百万円																												
固定資産	123百万円																												
流動負債	△90百万円																												
少数株主持分	△1百万円																												
既存持分	△260百万円																												
新規連結子会社への出資額	1,850百万円																												
新規連結子会社の現金同等物	△434百万円																												
差引：関係会社への出資による支出	1,415百万円																												
現金及び預金勘定	4,434百万円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△511百万円																												
現金及び現金同等物	3,923百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3百万円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
連結貸借対照表価額(百万円)	1,393
損益に含まれた評価差額(百万円)	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日現在			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,527	2,522	995
	②債券			
	国債・地方債等	1,580	2,306	725
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
③その他	960	1,063	102	
小計	4,068	5,892	1,824	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	8,763	7,388	△1,375
	②債券			
	国債・地方債等	17,900	13,901	△3,998
	社債	5,129	4,592	△537
	その他	—	—	—
③その他	1,437	1,306	△131	
小計	33,231	27,188	△6,043	
合計	37,300	33,081	△4,218	

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて1,702百万円減損処理を行っております。

2 債券には複合金融商品(契約額5百万米ドル及び1,100百万円)が含まれており、その組込デリバティブ損失251百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,534	1,898	84

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
① 非上場株式	22	
② その他	264	
計	286	

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	2,349	5,678	4,612	5,128
社債	1,100	1,756	2,304	701
その他	—	—	—	—
② その他	—	233	1,405	600
合計	3,449	7,668	8,321	6,430

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 平成21年3月31日現在		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	569	693	124
	②債券			
	国債・地方債等	1,285	1,365	80
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	28	31	2
	小計	1,883	2,090	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	6,225	5,461	△763
	②債券			
	国債・地方債等	18,883	13,888	△4,995
	社債	4,329	3,134	△1,195
	その他	—	—	—
	③その他	1,137	1,137	—
	小計	30,576	23,621	△6,954
合計		32,460	25,712	△6,747

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて6,859百万円減損処理を行っております。

2 債券には複合金融商品（契約額5百万米ドル）が含まれており、その組込デリバティブ損失425百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,079	552	138

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
① 非上場株式	22	
② その他	233	
計	255	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	1,128	5,544	3,326	4,719
社債	—	2,748	—	2,247
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	1,405	1,000
合計	1,128	8,292	4,731	7,967

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,832	△2,041
(2) 年金資産 (百万円)	1,237	1,262
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△595	△779
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	175	414
(5) 退職給付引当金 (百万円)	△419	△364

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(1) 勤務費用 (百万円)	195	192
(2) 利息費用 (百万円)	33	35
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△44	△43
(4) 数理計算上の差異 (百万円)	14	24
(5) 退職給付費用 (百万円)	199	209

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	50百万円
販売費及び一般管理費	15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日 定時株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 408名	当社取締役 5名 当社従業員 519名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 344,760株	普通株式 299,780株	普通株式 20,800株
付与日	平成14年6月25日	平成16年8月23日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年6月25日)以降権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成16年8月23日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成14年6月25日～ 平成16年6月30日	平成16年8月23日～ 平成18年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成16年7月1日 至平成19年6月30日)	権利確定後3年間(自平成18年7月1日 至平成21年6月30日)	権利確定後3年間(自平成20年7月1日 至平成23年6月30日)

会社名	提出会社
決議年月日	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 316,400株
付与日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日(平成19年3月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間(自平成20年7月1日 至平成23年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日 定時株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	20,800	316,400
付与	—	—	—	—
失効	—	—	5,000	13,800
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	15,800	302,600
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	268,372	239,980	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	8,060	—	—
失効	268,372	4,940	—	—
未行使残	—	226,980	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第1回 ストック・オプション (平成14年6月25日 定時株主総会決議)	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	2,228	1,895	2,191
行使時平均株価 (円)	—	2,071	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	274

会社名	提出会社
決議年月日	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	2,191
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	274

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	13百万円
販売費及び一般管理費	4百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 519名	当社取締役 5名	当社執行役員 13名 当社従業員 136名 当社子会社従業員 65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 299,780株	普通株式 20,800株	普通株式 316,400株
付与日	平成16年8月23日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	付与日（平成16年8月23日）以降権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成19年3月15日）以降権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成19年3月15日）以降権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成16年8月23日～ 平成18年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日	平成19年3月15日～ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年間（自平成18年7月1日 至平成21年6月30日）	権利確定後3年間（自平成20年7月1日 至平成23年6月30日）	権利確定後3年間（自平成20年7月1日 至平成23年6月30日）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	15,800	302,600
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	15,800	302,600
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	226,980	—	—
権利確定	—	15,800	302,600
権利行使	—	—	—
失効	5,720	—	9,400
未行使残	221,260	15,800	293,200

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第2回 ストック・オプション (平成16年6月23日 定時株主総会決議)	第3回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)	第4回 ストック・オプション (平成18年6月22日 定時株主総会決議)
権利行使価格 (円)	1,895	2,191	2,191
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	274	274

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 百万円
	棚卸資産未実現 220		棚卸資産未実現 156
	棚卸資産評価損 116		貸倒引当金 158
	投資有価証券評価損 473		投資有価証券評価損 711
	未払事業税 176		賞与引当金 165
	賞与引当金 186		役員退職慰労引当金 138
	役員退職慰労引当金 132		退職給付引当金 191
	その他有価証券評価差額金 1,783		その他有価証券評価差額金 2,736
	退職給付引当金 207		欠損金 837
	その他 449		その他 527
	繰延税金資産合計 3,745		繰延税金資産小計 5,622
	(繰延税金負債)		評価性引当金 Δ 375
	その他有価証券評価差額金 45		繰延税金資産合計 5,246
	繰延税金負債合計 45		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 3,699		その他有価証券評価差額金 0
			繰延税金負債合計 0
			繰延税金資産の純額 5,246
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	受取配当金 Δ 0.3%		損金不算入永久差異 61.4%
	税額控除 Δ 4.9%		評価性引当金増減 358.3%
	その他 1.7%		過年度法人税等 64.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担額 37.1%		のれん償却 Δ 63.3%
			少数株主利益 Δ 12.2%
			海外子会社繰越欠損金利用 Δ 250.7%
			子会社税率差 Δ 152.2%
			その他 1.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担額 47.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社コーエーネット

事業の内容 : パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し・通信販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うため、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、平成20年8月1日が株式交換の実施日であり、同年6月30日（みなし取得日）に株式交換が行なわれたものとみなして会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社コーエーの普通株式	1,679百万円
---------------	----------

取得に直接要した支出

第三者機関へのアドバイザー費用	45 〃
-----------------	------

取得原価	1,724百万円
------	----------

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式会社コーエーの普通株式 90株：株式会社コーエーネットの普通株式 1株

② 交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

1,020,240株	1,679百万円
------------	----------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 1,088百万円

② 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	ゲーム ソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,961	17,249	1,856	1,045	29,112	(-)	29,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,232	56	799	138	13,227	(13,227)	-
計	21,194	17,305	2,656	1,184	42,340	(13,227)	29,112
営業費用	15,926	16,318	2,543	629	35,418	(12,942)	22,475
営業利益又は 営業損失(△)	5,267	987	112	554	6,921	(285)	6,636
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,436	7,761	1,416	3,708	28,323	36,258	64,582
減価償却費	565	2	14	46	628	66	694
資本的支出	749	0	30	6	786	691	1,477

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (4) その他事業……………ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,393百万円であります。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で27百万円、「メディア事業」で0百万円、「その他事業」で15百万円、「消去又は全社」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

科目	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	ゲームソフト事業 (百万円)	オンライン・モバイル事業 (百万円)	メディア・ライツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381	5,416	3,166	123	28,087	(-)	28,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249	24	20	-	294	(294)	-
計	19,630	5,440	3,187	123	28,382	(294)	28,087
営業費用	16,093	3,437	2,575	96	22,202	(296)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	3,537	2,003	612	26	6,179	1	6,181
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	11,541	3,868	1,193	3,010	19,614	36,369	55,984
減価償却費	373	166	20	54	615	96	712
資本的支出	236	68	10	46	362	394	757

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。
- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) オンライン・モバイル事業……………オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営
- (3) メディア・ライツ事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、ライツ事業（ロイヤリティビジネス）
- (4) その他事業……………不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等36,398百万円であります。

4 会計方針の変更

当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライセンス事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

科目	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日						
	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,881	18,850	1,537	818	28,087	(—)	28,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,552	57	669	139	12,418	(12,418)	—
計	18,433	18,908	2,206	957	40,505	(12,418)	28,087
営業費用	14,194	17,624	2,126	510	34,455	(12,549)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	4,239	1,284	80	446	6,050	130	6,181
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,088	8,211	1,054	3,305	25,659	30,324	55,984
減価償却費	538	1	18	56	615	96	712
資本的支出	303	1	9	47	362	394	757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1) ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) 流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3) メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (4) その他事業……………ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等32,856百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,563	3,961	1,701	886	29,112	(-)	29,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945	226	-	269	3,441	(3,441)	-
計	25,509	4,188	1,701	1,155	32,553	(3,441)	29,112
営業費用	19,087	3,850	1,662	1,315	25,915	(3,439)	22,475
営業利益又は営業損失(△)	6,421	337	38	△159	6,638	(2)	6,636
II 資産	20,505	1,476	914	3,708	26,605	37,977	64,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,087	1,058	309	631	28,087	(-)	28,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	364	-	1,585	2,850	(2,850)	-
計	26,987	1,423	309	2,217	30,938	(2,850)	28,087
営業費用	21,591	1,432	469	1,306	24,799	(2,893)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	5,396	△8	△159	910	6,138	42	6,181
II 資産	15,391	1,158	155	3,864	20,570	35,413	55,984

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
I 海外売上高（百万円）	3,961	2,127	1,499	7,588
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	29,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.6	7.3	5.2	26.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
I 海外売上高（百万円）	1,058	480	2,883	4,422
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	28,087
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.8	1.7	10.2	15.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	—	—	当社監査役 ㈱ナガホリ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	—	—	製品製造に 関する取引	1	買掛金	0

(注) 1 長堀守弘が第三者（㈱ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	北京光栄 軟件有限 公司	中国 北京市	1,090	CG制作	(所有) 直接 100.0	兼任2人	CG制作	増資の引受	1,000	—	—
子会社	天津光栄 軟件有限 公司	中国 天津市	950	CG制作	(所有) 直接 99.8	兼任2人	CG制作	増資の引受	850	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱光優（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	848円72銭	1株当たり純資産額	754円47銭
1株当たり当期純利益金額	77円80銭	1株当たり当期純利益金額	0円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,256	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち海外子会社従業員賞与)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,255	25
期中平均株式数(千株)	67,552	68,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	9	—
(うち新株予約権(千株))	(9)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,184個、新株予約権の目的となる株式の数318,400株)	新株予約権3種類(新株予約権の数4,792個、新株予約権の目的となる株式の数530,260株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(株式会社コーエーによる株式会社コーエーネットの株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社及び株式会社コーエーネット(以下、「コーエーネット」)は、平成20年5月13日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり、平成20年8月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、コーエーネットを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、「株式交換契約書」を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行い、コーエーネットについては平成20年6月19日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p> <p>本株式交換の結果、効力発生日である平成20年8月1日をもって当社はコーエーネットの株式交換完全親会社となり、株式交換完全子会社となるコーエーネットの株式は株</p>	<p>(株式移転による共同持株会社の設立)</p> <p>平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及びテクモ株式会社が共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>共同持株会社の概要</p> <p>商号 コーエーテクモホールディングス株式会社</p> <p>代表者 代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二</p> <p>本店所在地 神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号</p> <p>資本金の額 15,000百万円</p> <p>株式移転を行なった主な理由 両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実</p>

式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック証券取引所」）において平成20年7月28日に上場廃止（最終売買日は平成20年7月25日）となる予定です。

事業内容

した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため
 パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

1. 株式交換による完全子会社化の目的

(1) 本株式交換の目的

ハードウェアの高性能化、携帯型ゲーム機の飛躍的な普及、オンライン・モバイルにおけるコミュニティの急成長などにより、エンターテインメント事業を取り巻く環境変化のスピードは一段と加速し、お客様のニーズが多様化、高度化するとともに、市場競争も激化しております。このような環境下で、グループ全体の中長期戦略のもと迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うためには、本株式交換を通じてコーエーネットを完全子会社化することが必要であると判断いたしました。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成20年8月1日をもって当社はコーエーネットの完全親会社となり、完全子会社となるコーエーネットはジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従って平成20年7月28日に上場廃止（最終売買日は平成20年7月25日）となる予定です。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	コーエー	コーエーネット
株式交換に係る割当ての内容	1	90
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,020,240株	

(注)株式割当比率

コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当て交付します。ただし、当社が保有するコーエーネット普通株式66,096株については、本株式交換による当社普通株式の割当てを行いません。

(2) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びコーエーネットがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は「大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券SMBC」）」を、コーエーネットは「PwC アドバイザリー株式会社（以下、「PwC アドバイザリー」）」を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券SMBCは、当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」）を採用して算定を行いました。コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

一方、PwCアドバイザリーは、コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）を採用して算定を行いました。当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF方式を採用して算定を行いました。

当社及びコーエーネットは、上述の第三者算定機関から提出

を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、最近の両社の市場株価の動向及び財務予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ねた結果、上記の本株式交換比率は当社及びコーエーネット双方の株主の利益に資するものであると判断しました。

3. 株式交換の相手会社の概要（平成20年3月31日現在）

商号	株式会社コーエーネット
本店の所在地	横浜市港北区箕輪町
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 伸太郎
資本金の額	967百万円
純資産の額	4,227百万円
総資産の額	7,761百万円
事業内容	パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し・通信販売

4. 会計処理の概要

本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行ないます。なお、本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当します。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	10	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10	10	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	5,481	7,146	7,554	7,906
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (△) (百万円)	1,997	1,806	△5,353	1,654
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	1,106	1,272	△3,406	1,053
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (△) (円)	16.37	18.65	△49.68	15.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	1,788
売掛金	※1 5,247	※1 4,589
有価証券	3,435	700
製品	137	—
商品及び製品	—	91
原材料	80	—
原材料及び貯蔵品	—	70
仕掛品	256	18
貯蔵品	3	—
前渡金	78	56
前払費用	77	51
未収入金	76	298
未収収益	602	498
未収還付法人税等	—	1,078
関係会社短期貸付金	188	—
繰延税金資産	677	1,172
その他	119	332
貸倒引当金	△11	△392
流動資産合計	13,697	10,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,706	6,168
減価償却累計額	△2,562	△2,703
建物（純額）	3,143	3,465
建物附属設備	1,609	1,794
減価償却累計額	△1,054	△1,155
建物附属設備（純額）	554	638
構築物	312	381
減価償却累計額	△199	△215
構築物（純額）	113	166
機械及び装置	122	118
減価償却累計額	△105	△104
機械及び装置（純額）	17	14
車両運搬具	20	24
減価償却累計額	△16	△12
車両運搬具（純額）	3	11
工具、器具及び備品	2,204	2,300
減価償却累計額	△1,562	△1,755
工具、器具及び備品（純額）	641	545
土地	※2 4,267	※2 4,287
建設仮勘定	449	94
有形固定資産合計	9,190	9,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	219	190
商標権	0	—
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	226	197
投資その他の資産		
投資有価証券	27,119	22,214
関係会社株式	3,577	5,315
更生債権等	78	35
関係会社出資金	2,093	2,393
繰延税金資産	3,448	3,606
再評価に係る繰延税金資産	※2 1,260	—
その他	96	116
関係会社投資損失引当金	△855	△225
貸倒引当金	△78	△35
投資その他の資産合計	36,739	33,421
固定資産合計	46,157	42,842
資産合計	59,854	53,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	397
関係会社短期借入金	98	186
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100	10
未払金	※1 1,106	※1 1,427
未払法人税等	1,490	78
未払消費税等	236	218
未払費用	230	209
前受金	12	45
預り金	40	245
賞与引当金	443	382
役員賞与引当金	18	21
返品調整引当金	139	115
ポイント引当金	—	14
その他	117	57
流動負債合計	4,515	3,412
固定負債		
関係会社長期借入金	210	200
役員退職慰労引当金	406	438
退職給付引当金	352	290
その他	33	32
固定負債合計	1,003	960
負債合計	5,519	4,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金	12,505	14,185
その他資本剰余金	42	—
資本剰余金合計	12,548	14,185
利益剰余金		
利益準備金	749	749
その他利益剰余金		
別途積立金	331	331
繰越利益剰余金	37,506	30,961
利益剰余金合計	38,586	32,041
自己株式	△1,719	△0
株主資本合計	58,506	55,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,398	△3,476
土地再評価差額金	※2 △1,841	※2 △3,101
評価・換算差額等合計	△4,240	△6,578
新株予約権	68	84
純資産合計	54,335	48,823
負債純資産合計	59,854	53,197

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,868	10,766
商品売上高	14	5
ロイヤリティー収入	6,981	9,423
売上高合計	※3 20,864	※3 20,195
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	157	137
当期製品製造原価	※4 8,428	※4 8,662
当期製品仕入高	2,973	2,056
当期商品仕入高	13	4
合計	11,572	10,861
他勘定振替高	※1 1,067	※1 749
商品及び製品期末たな卸高	137	91
売上原価合計	10,367	10,020
売上総利益	10,497	10,174
返品調整引当金戻入額	—	23
返品調整引当金繰入額	34	—
差引売上総利益	10,462	10,198
販売費及び一般管理費		
販売手数料	326	307
販売促進費	233	332
広告宣伝費	815	861
ロイヤリティー	425	1,359
貸倒引当金繰入額	—	337
役員報酬	125	135
従業員給料	470	548
従業員賞与	87	11
賞与引当金繰入額	66	154
役員賞与引当金繰入額	16	21
退職給付引当金繰入額	33	35
福利厚生費	102	119
募集費	62	85
減価償却費	137	163
研究開発費	※4 794	※4 647
租税公課	38	57
他勘定振替	※2 250	※2 25
その他	746	832
販売費及び一般管理費合計	4,735	6,036
営業利益	5,727	4,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
有価証券利息	1,970	1,468
受取配当金	441	※3 597
投資有価証券売却益	1,733	397
その他	98	156
営業外収益合計	4,242	2,619
営業外費用		
支払利息	14	13
有価証券償還損	—	1,141
デリバティブ損失	253	413
為替差損	397	106
その他	15	19
営業外費用合計	681	1,694
経常利益	9,288	5,086
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	—	539
特別利益合計	—	539
特別損失		
投資有価証券評価損	1,666	6,470
子会社清算損	—	121
関係会社株式評価損	343	—
関係会社投資損失引当金繰入額	284	—
特別損失合計	2,295	6,592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,993	△966
法人税、住民税及び事業税	2,872	5
過年度法人税等	—	67
法人税等調整額	△594	84
法人税等合計	2,278	156
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,715	△1,123

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 材料費		898	10.4	740	8.8
2 外注加工費		2,759	31.8	2,688	31.9
3 労務費		3,891	44.9	4,151	49.3
4 経費	※2	1,116	12.9	844	10.0
当期総製造費用		8,665	100.0	8,425	100.0
期首仕掛品たな卸高		18		256	
計		8,684		8,681	
期末仕掛品たな卸高		256		18	
当期製品製造原価		8,428		8,662	

(注)

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>※1 原価計算の方法 パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト 基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。 パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>書籍 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 492百万円</p>	<p>※1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 461百万円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,090	9,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,505	12,505
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
当期変動額合計	—	1,679
当期末残高	12,505	14,185
その他資本剰余金		
前期末残高	40	42
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	△42
当期末残高	42	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,546	12,548
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
株式交換による増加	—	1,679
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	1,636
当期末残高	12,548	14,185
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	749	749
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	331	331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331	331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,492	37,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
特別償却準備金の取崩	1	—
自己株式の消却	—	△1,680
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,715	△1,123
当期変動額合計	2,014	△6,544
当期末残高	37,506	30,961
利益剰余金合計		
前期末残高	36,573	38,586
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△1,680
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,715	△1,123
当期変動額合計	2,012	△6,544
当期末残高	38,586	32,041
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,719
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	1,723
当期変動額合計	5	1,719
当期末残高	△1,719	△0
株主資本合計		
前期末残高	56,485	58,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,715	△1,123
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
自己株式の消却	—	—
株式交換による増加	—	1,679
当期変動額合計	2,021	△3,189
当期末残高	58,506	55,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	741	△2,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,140	△1,077
当期変動額合計	△3,140	△1,077
当期末残高	△2,398	△3,476
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,260
当期変動額合計	—	△1,260
当期末残高	△1,841	△3,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,099	△4,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,140	△2,338
当期変動額合計	△3,140	△2,338
当期末残高	△4,240	△6,578
新株予約権		
前期末残高	3	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65	15
当期変動額合計	65	15
当期末残高	68	84
純資産合計		
前期末残高	55,388	54,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,715	△1,123
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
株式交換による増加	—	1,679
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,074	△2,322
当期変動額合計	△1,053	△5,511
当期末残高	54,335	48,823

【重要な会計方針】

項目	第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・商品及び原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 建物付属設備 8～18年 工具・器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア ……同左 その他の無形固定資産 ……同左 (3) 少額減価償却資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第31期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	第32期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権……………貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 返品調整引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(8) ポイント引当金 ONLINE SHOPPINGにより付与されたポイントの使用により将来予想される売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が42百万円それぞれ減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」（前事業年度536百万円）は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」（前事業年度33百万円）は、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(投資有価証券評価損の表示方法)</p> <p>従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。</p> <p>このため、上半期においては投資有価証券評価損を営業外費用として計上しましたが、世界的金融の混乱による投資有価証券の下落は当社におきましても臨時かつ巨額に発生することとなったため、当事業年度においては投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第31期 平成20年3月31日	第32期 平成21年3月31日								
<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △201百万円</p>	売掛金	3,316百万円	未払金	524百万円	<p>※1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △353百万円</p>	売掛金	1,965百万円	未払金	954百万円
売掛金	3,316百万円								
未払金	524百万円								
売掛金	1,965百万円								
未払金	954百万円								

(損益計算書関係)

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 792百万円 販売費及び一般管理費 274百万円 その他 計 1,067百万円	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 647百万円 販売費及び一般管理費 102百万円 その他 計 749百万円
※2	他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製造経費 280百万円 その他 △29百万円 計 250百万円	※2	他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製造経費 48百万円 その他 △22百万円 計 25百万円
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 14,980百万円	※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 11,122百万円 受取配当金 400百万円
※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 794百万円	※4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 647百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第31期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736
合計	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736

(注) 1 自己株式の株式数増加3,558株は、単元未満株式買取によるものであります。

2 自己株式の株式数減少8,060株は、新株予約権の行使によるものであります。

第32期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	1,095,736	3,429	1,099,126	39
合計	1,095,736	3,429	1,099,126	39

(注) 1 自己株式の株式数増加3,429株は、単元未満株式買取によるものであります。

2 自己株式の株式数減少1,099,126株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3百万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、注記を省略しております。	—

(有価証券関係)

第31期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	8,460	7,784
計	675	8,460	7,784

第32期 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 平成20年3月31日	第32期 平成21年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 66 百万円	棚卸資産評価損 69 百万円
未払事業税 157 百万円	貸倒引当金 173 百万円
賞与引当金 180 百万円	賞与引当金 155 百万円
その他有価証券評価差額金 1,642 百万円	繰越欠損金 526 百万円
退職給付引当金 180 百万円	退職給付引当金 161 百万円
役員退職慰労引当金 127 百万円	役員退職慰労引当金 134 百万円
関係会社株式評価損 634 百万円	関係会社株式評価損 634 百万円
関係会社投資損失引当金 347 百万円	関係会社投資損失引当金 91 百万円
投資有価証券評価損 458 百万円	投資有価証券評価損 707 百万円
その他 330 百万円	ソフトウェア費用処理 219 百万円
繰延税金資産合計 4,125 百万円	その他有価証券評価差額金 2,380 百万円
	その他 143 百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 5,398 百万円
繰延税金負債合計 — 百万円	評価性引当金 △619 百万円
繰延税金資産の純額 4,125 百万円	繰延税金資産合計 4,779 百万円
	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 — 百万円
	繰延税金資産の純額 4,779 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)	
受取配当金 △1.6%	
税額控除 △5.4%	
その他 △1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担額 32.6%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社コーエーネット

事業の内容 : パーソナルコンピュータソフトウェア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・
卸し・通信販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の中長期戦略のもと、迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うため、株式会社コーエーネット普通株式1株に対して、当社普通株式90株を割当てる株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

なお、平成20年8月1日が株式交換の実施日であります。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社コーエーの普通株式 1,679百万円

取得に直接要した支出

第三者機関へのアドバイザー費用 45 〃

取得原価 1,724百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

株式会社コーエーの普通株式 90株 : 株式会社コーエーネットの普通株式 1株

② 交換比率の算定方法

第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

③ 交付株式数及びその評価額

1,020,240株 1,679百万円

(1株当たり情報)

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	803円29銭	1株当たり純資産額	710円78銭
1株当たり当期純利益金額	69円80銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△16円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,715	△1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,715	△1,123
期中平均株式数(千株)	67,552	68,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	—
(うち新株予約権(千株))	(9)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,184個、新株予約権の目的となる株式の数318,400株)	新株予約権3種類(新株予約権の数4,792個、新株予約権の目的となる株式の数530,260株)

(重要な後発事象)

第31期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第32期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(株式会社コーエーによる株式会社コーエーネットの株式交換による完全子会社化) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。	(株式移転による共同持株会社の設立) 内容については連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ベトナム・ドラゴン・ファンド (Vietnam Dragon Fund Limited)	473,000	362
		ペトロチャイナ (中国石油天然気股份有限公司) (PETROCHINA)	4,160,000	324
		ソフトバンク(株)	250,000	314
		中信銀行股份有限公司(CHINA CITIC BANK)	7,842,000	292
		スターライト・インダストリーズ (STERLITE IND- ADS)	405,000	281
		ファイザー(Pfizer Inc.)	200,000	267
		ベトナム・リソース・インベストメント (VIETNAM RESOURCE INVHLD LTD)	435,000	267
		東燃ゼネラル石油(株)	275,000	264
		三菱商事(株)	193,900	249
		トールブラザーズ(Toll Brothers Inc.)	116,000	206
		ヴァーレ (COMPANHIA VALE ADS)	158,000	206
		華潤電力股份有限公司(CHINA RES POWER)	1,000,000	205
		江西銅業股份有限公司(JIANGXI COPPER)	1,678,000	171
		東京エレクトロン(株)	46,000	167
		カザフ・コンパスファンド(KAZAKH EAGLE FUND)	240,000	162
		インテル (Intel Corp.)	107,763	159
		シノペック (中国石油化工有限公司) (CHINA PET&CHEM-H)	2,510,000	157
		任天堂(株)	4,800	136
		中国中鉄股份有限公司(CHINA RAILWAY GROUP)	2,200,000	125
		中国神華能源股份有限公司 (CHINA SHENHUA-H ENERGY)	480,000	106
		セガサミーホールディングス(株)	122,800	105
		(株)IHI (石川島播磨重工業)	916,000	102
		靈宝黄金股份有限公司(LINGBAO GOLD)	2,800,000	100
		ダウ・ケミカル(Dow Chemical Co.)	120,000	99
		廣深鐵路股份有限公司 (Guangshen Rail)	2,934,000	92
		太平洋航運集団有限公司(PACIFIC BASIN SHIPPING)	2,050,000	92
		その他 (33銘柄)	7,105,770	956
		計	—	5,979

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ラボバンク トルコリラ建債	5,000千トルコリラ	297
		欧州投資銀行 メキシコペソ建債	34,000千メキシコペソ	233
		欧州投資銀行 NZドル建債	3,200千NZドル	169
		小計	—	700
投資有価証券	その他有価証券	みずほフィナンシャルグループ永久劣後 米ドル建債	12,000千米ドル	978
		ドイツ復興金融公庫パワーリバースデュアル 円建債	1,000百万円	912
		スウェーデン輸出信用銀行債 ユーロ建債	7,000千ユーロ	852
		ジェネラル・エレクトリック・キャピタルUK 英ポンド建社債	6,000千英ポンド	807
		デンマーク地方自治体金融公社 米ドル建債	8,500千米ドル	796
		ドイツ復興金融公庫 メキシコペソ建債	90,000千メキシコペソ	624
		イタリア国 米ドル建債	6,000千米ドル	622
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債(2017/5/9)	10,000千トルコリラ	570
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債(2012/8/15)	9,000千トルコリラ	514
		欧州投資銀行 トルコリラ建債	7,900千トルコリラ	489
		スウェーデン地方金融公社 米ドル建債	5,000千米ドル	453
		ドイツ復興金融公庫 豪ドル建債	8,000千豪ドル	439
		オランダ自治体金融公社 トルコリラ建債	8,400千トルコリラ	422
		ナショナルオーストラリア銀行 豪ドル建社債	6,000千豪ドル	410
		デンマーク地方金融公社 NZドル建債	7,500千NZドル	403
		オーストラリア・ニュージーランド銀行 NZドル建社債	7,000千NZドル	387
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ建債	3,200千ユーロ	387
		ラボバンク 南アフリカランド建債	38,000千南アランド	375
		オンタリオ州 南アフリカランド建債	35,000千南アランド	349
		AIG-FP Matched Funding社 米ドル建債	6,000千米ドル	327
		国際金融公社 南アフリカランド建債	37,000千南アランド	317
		ゼスト・インベストメント・シー 排出権価格参照クーポン付 ユーロ米ドル建社債	3,000千米ドル	314
		ノルウェー輸出金融公社 南アフリカランド建債 (2010/12/29)	30,000千南アランド	312
		ノルウェー輸出金融公社 NZドル建債	5,300千NZドル	308
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 英ポンド建債	2,000千英ポンド	305
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千英ポンド	302
		ブラジル国 レアル建債	6,500千ブラジルレアル	287
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建トルコリラ連動債 (2011/3/16)	4,000千米ドル	286
		スウェーデン地方金融公社 NZドル建債	5,200千NZドル	278
		アジア開発銀行 トルコリラ建債	4,600千トルコリラ	254
		ノルウェー輸出金融公社 南アフリカランド建債 (2017/12/28)	25,000千南アランド	237
		ドイツ復興金融公庫 南アフリカランド建債	21,000千南アランド	231
		米州開発銀行 メキシコペソ建債	29,000千メキシコペソ	212
三井住友銀行永久劣後 米ドル建債	4,885千米ドル	335		
欧州復興開発銀行 豪ドル建債	2,300千豪ドル	119		
その他 (2銘柄)	—	91		
	小計	—	15,322	
	計	—	16,023	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	追加型株式投資信託 PCAインド・インフラ株式ファンド	87,651	380
		追加型株式投資信託 HSBCブラジルオープン	50,000	269
		追加型株式投資信託 アジア新興国ファンド	49,150	263
		その他 (1銘柄)	43,500	0
		小計	—	912
計		—	912	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,706	462	—	6,168	2,703	140	3,465
建物付属設備	1,609	187	2	1,794	1,155	103	638
構築物	312	68	—	381	215	15	166
機械及び装置	122	—	4	118	104	2	14
車両運搬具	20	15	11	24	12	6	11
工具・器具・備品	2,204	169	73	2,300	1,755	263	545
土地	4,267	19	—	4,287	—	—	4,287
建設仮勘定	449	415	770	94	—	—	94
有形固定資産計	14,693	1,338	862	15,169	5,946	531	9,223
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	448	258	93	190
商標権	—	—	—	6	6	0	—
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
無形固定資産計	—	—	—	461	264	93	197
長期前払費用	16	0	2	15	3	0	12

(注) 1 長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	427	43	46	427
関係会社投資損失 引当金	855	225	90	764	225
賞与引当金	443	382	443	—	382
役員賞与引当金	18	21	18	—	21
返品調整引当金	139	115	—	139	115
ポイント引当金	—	14	—	—	14
役員退職慰労引当金	406	34	3	—	438

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2 関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替であります。

3 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	74
普通預金	1,709
郵便貯金	0
別段預金	4
小計	1,788
合計	1,788

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)コーエーネット	1,902
ICE Information Technology	373
SK Telecom Co.,Ltd	270
日本出版販売(株)	224
(株)バンダイナムコゲームス	182
その他	1,636
合計	4,589

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ $\frac{\quad}{365}$
5,247	20,951	21,609	4,589	82.5	86

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 製品

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	12
書籍	58
その他	20
合計	90

4) 原材料

区分	金額 (百万円)
パソコンソフト用原材料	5
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	38
書籍用原材料	3
その他	19
合計	67

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
請負売上原価	13
書籍制作費用	5
その他	0
合計	18

6) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
見本品	1
その他	2
合計	3

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)コーエーネット	2,399
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	1,053
(株)コーエーキャピタル	500
その他11社	1,362
合計	5,315

8) 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産(固定資産)は、3,606百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	301
(株)壽屋	11
(株)タナベ経営	10
共立印刷(株)	8
(株)シナテック	7
その他	58
合計	397

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、(電子公告によることができない) 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL : http://www.koei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利(単元未満株式に関するもの)

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利(取得請求権付株式)

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成21年3月31日付で基準日制度を廃止しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月16日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年11月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転が行われることが提出会社の業務執行を決定する機関により決定されたこと）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動、主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社コーエー
(登記社名：株式会社光栄)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 山	勉	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯 口	豊	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 野	福 道	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とテクモ株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社コーエー
(登記社名：株式会社光栄)
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山	勉	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯口	豊	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内野	福道	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とテクモ株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【会社名】 株式会社コーエー
(登記社名 株式会社光荣)

【英訳名】 KOEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員会長 伊 従 勝

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役執行役員管理本部長 浅 野 健二郎

【本店の所在の場所】 横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員会長伊従勝及び当社最高財務責任者浅野健二郎は、当社の第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。